

平成28年3月期 第2四半期(中間期)
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	6
貸出金内訳等	単	6
有価証券残高等	単	7
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	8
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	9
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	10
当社の概要	10
子会社の概要	11
当社役員	12
その他当社情報	13
1. ATM利用提携金融機関等一覧	13
2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	16

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	49,975	52,699	55,320	99,832	105,648
経常利益	19,735	20,271	19,812	37,142	38,258
中間(当期)純利益	12,121	12,961	13,225	22,325	24,457
資本金	30,509	30,514	30,514	30,509	30,514
発行済株式の総数	1,190,949千株	1,191,001千株	1,191,001千株	1,190,949千株	1,191,001千株
純資産額	145,184	159,323	175,095	151,142	166,814
総資産額	776,969	789,374	894,175	785,380	850,369
預金残高	400,094	453,140	533,293	437,588	501,525
貸出金残高	4,058	7,658	14,275	5,257	10,406
有価証券残高	110,530	120,793	55,085	110,394	84,002
単体自己資本比率	54.09%	53.44%	(速報値)54.31%	52.47%	54.01%
従業員数	435人	432人	447人	458人	445人

(注) 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	52,259	56,757	60,003	105,587	114,036
経常利益	19,304	19,708	18,938	35,786	37,038
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	11,680	12,409	12,745	21,236	23,220
中間包括利益(包括利益)	13,325	11,764	13,041	23,738	25,597
純資産額	147,282	160,523	177,964	153,408	169,890
総資産額	781,664	793,171	899,714	790,377	856,415
連結自己資本比率	46.20%	46.86%	(速報値)50.51%	45.27%	50.53%

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	45,059	46,893	1,834
資金運用収支	△ 39	382	421
役務取引等収支	45,020	46,415	1,395
その他業務収支	78	96	17
業務粗利益率	60.19%	80.68%	20.49%
業務純益	20,293	19,819	△474

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位:百万円、%)

		平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	149,315	115,922	△33,393
	利息	605	1,028	422
	利回り	0.80	1.76	0.96
うち貸出金	平均残高	6,655	12,325	5,669
	利息	500	925	425
	利回り	14.99	14.98	△0.00
有価証券	平均残高	116,989	69,619	△47,370
	利息	80	39	△41
	利回り	0.13	0.11	△0.02
コールローン	平均残高	18,710	26,524	7,814
	利息	17	18	1
	利回り	0.18	0.14	△0.04
預け金	平均残高	6,960	7,453	493
	利息	7	44	36
	利回り	0.20	1.17	0.97
資金調達勘定 ②	平均残高	614,503	684,907	70,403
	利息	644	645	1
	利回り	0.20	0.18	△0.02
うち預金	平均残高	453,087	534,117	81,029
	利息	268	299	30
	利回り	0.11	0.11	△0.00
譲渡性預金	平均残高	17,996	821	△17,174
	利息	8	0	△8
	利回り	0.09	0.09	△0.00
コールマネー	平均残高	15,209	21,928	6,719
	利息	6	11	5
	利回り	0.08	0.10	0.02
借入金	平均残高	24,575	18,038	△6,537
	利息	78	57	△21
	利回り	0.63	0.63	△0.00
社債	平均残高	103,633	110,000	6,366
	利息	281	276	△4
	利回り	0.54	0.50	△0.04
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.59	1.58	0.98

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

（単位：百万円）

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	201	27	229	407	14	422
うち貸出金	218	△ 0	218	425	△ 0	425
有価証券	2	22	24	△ 26	△ 15	△ 41
コールローン	△ 19	1	△ 17	5	△ 3	1
預け金	△ 0	3	3	2	34	36
資金調達勘定	△ 86	△ 237	△ 323	36	△ 34	1
うち預金	39	△ 11	28	45	△ 14	30
譲渡性預金	0	0	0	△ 8	△ 0	△ 8
コールマネー	△ 0	0	0	3	1	5
借入金	△ 30	△ 63	△ 94	△ 20	△ 0	△ 21
社債	△ 96	△ 162	△ 258	16	△ 20	△ 4

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

（単位：％）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.98	4.38	△ 0.60
資本経常利益率	25.64	22.81	△ 2.82
総資産中間純利益率	3.18	2.92	△ 0.26
資本中間純利益率	16.39	15.23	△ 1.16

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	453,087	534,117	81,029
うち流動性預金	240,563	278,723	38,159
うち定期性預金	212,114	254,875	42,761
うちその他	409	518	109
譲渡性預金	17,996	821	△ 17,174
総合計	471,084	534,939	63,854

○ 預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	453,140	533,293	80,153
うち流動性預金	236,280	272,784	36,503
うち定期性預金	215,389	260,346	44,957
うちその他	1,469	162	△ 1,307
譲渡性預金	1,110	990	△ 120
総合計	454,250	534,283	80,033

○ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	24,820	44,044	19,224
3ヶ月以上6ヶ月未満	64,357	76,212	11,855
6ヶ月以上1年未満	40,499	34,042	△6,456
1年以上2年未満	25,723	24,700	△1,022
2年以上3年未満	21,006	35,122	14,115
3年以上	38,982	46,223	7,241
合計	215,389	260,346	44,957

営業経費の内訳【単体】

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	2,351	2,320	△31
退職給付費用	136	108	△28
福利厚生費	28	34	5
減価償却費	7,150	8,623	1,473
土地建物機械賃借料	452	456	3
営繕費	100	103	3
消耗品費	3	2	△0
給水光熱費	69	71	1
旅費	122	153	30
通信費	2,056	2,119	63
広告宣伝費	379	655	275
諸会費・寄付金・交際費	19	23	4
租税公課	744	834	89
業務委託費	8,344	8,891	546
保守管理費	1,853	1,927	74
その他	1,001	770	△231
合計	24,814	27,096	2,281

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	22	22
当座貸越	6,655	12,303	5,647
手形割引	—	—	—
合計	6,655	12,325	5,669

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	245	245
当座貸越	7,658	14,030	6,371
手形割引	—	—	—
合計	7,658	14,275	6,616

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成26年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	7,658	—	—	—	7,658
うち変動金利	7,658	—	—	—	7,658
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成27年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	14,275	—	—	—	14,275
うち変動金利	14,030	—	—	—	14,030
うち固定金利	245	—	—	—	245

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
保証	7,658	14,030	6,371
信用	—	245	245
合計	7,658	14,275	6,616

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳 (単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	7,658	14,275	6,616
合計	7,658	14,275	6,616

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合 (単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
個人	7,658(100.0%)	14,030(98.28%)	6,371
その他	—	245(1.72%)	245
合計	7,658	14,275	6,616

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高（平残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	74,299	15,879	△58,419
地方債	—	—	—
社債	28,290	39,618	11,327
株式	2,324	385	△1,939
その他の証券	12,075	13,735	1,660
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,075	12,684	609
その他	—	1,051	1,051
合計	116,989	69,619	△47,370

○ 有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	69,531	—	△69,531
地方債	—	—	—
社債	37,006	37,306	300
株式	2,167	951	△1,215
その他の証券	12,088	16,827	4,738
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,088	15,721	3,633
その他	—	1,105	1,105
合計	120,793	55,085	△65,708

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成26年度中間期

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	69,500	—	—	—	69,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,000	22,000	—	—	37,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	84,500	22,000	—	—	106,500

○ 平成27年度中間期

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	22,000	15,300	—	—	37,300
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	22,000	15,300	—	—	37,300

預貸率・預証率【単体】

（単位：％）

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預貸率（末残）	1.68	2.67	0.98
預貸率（平残）	1.41	2.30	0.89
預証率（末残）	26.59	10.31	△16.28
預証率（平残）	24.83	13.01	△11.81

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	58	42	△16
個別貸倒引当金	0	—	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	59	42	△16

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	2	△3	△6
個別貸倒引当金	0	△0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2	△3	△6

リスク管理債権

○ リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	17	40	23
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	18	41	23

○ リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	17	40	23
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	18	41	23

資産査定

資産査定【単体】

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	41	23
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	88,253	100,155	11,901

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第6回 無担保社債	24. 5. 31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29. 6. 20
第7回 無担保社債	24. 5. 31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31. 6. 20
第8回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30. 3. 20
第9回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32. 3. 19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35. 3. 20
第11回 無担保社債	26. 12. 17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	36. 12. 20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成27年度 中間期
1. 単体自己資本比率（2／3）	54.31
2. 単体における自己資本の額	167,256
3. リスク・アセットの額	307,933
4. 単体総所要自己資本額	12,317

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成27年度 中間期
1. 連結自己資本比率（2／3）	50.51
2. 連結における自己資本の額	157,986
3. リスク・アセットの額	312,734
4. 連結総所要自己資本額	12,509

（2）その他資料

【当社の概要】（平成27年9月末現在）

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日・開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,514百万円
6. 発行済株式数 1,191,001,000株
7. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.08%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	57,044,563株	4.78%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,433,500株	2.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,365,900株	1.87%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	19,890,570株	1.67%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	14,056,600株	1.18%

（注）持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 447人（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【子会社の概要】

1. Financial Consulting & Trading International, Inc. （平成27年6月末現在）

所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CEO・宮川 正則
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	A T M運営事業（運営A T M台数 6,348台）
議決権所有割合	100%

（注）Financial Consulting & Trading International, Inc. は、2015年10月1日に社名を「FCTI, Inc.」に変更しました。

2. PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL （平成27年6月末現在）

所在地	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・勅使川原 郷
設立	2014年6月10日
資本金	100億インドネシアルピア
事業内容	A T M運営事業
議決権所有割合	70%

3. 株式会社バンク・ビジネスファクトリー （平成27年9月末現在）

所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・中嶋 良明
設立	平成26年7月1日
資本金	50百万円
事業内容	事務受託事業
議決権所有割合	100%

【当社役員】(平成27年9月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 ^{※1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	清水 明彦
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{※2}
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 ^{※2}
取締役(非常勤)	大橋 周治 ^{※2}
取締役(非常勤)	翁 百合 ^{※2}
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役	片田 哲也 ^{※2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{※2}
監査役	松尾 邦弘 ^{※2}
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	林 真一
常務執行役員	松橋 正明
常務執行役員	大口 智文
常務執行役員	河田 久尚
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志
執行役員	山本 健一

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関等一覧(平成27年9月末現在:597社)

*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関等	取扱開始日
122行	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	シティバンク銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
	宮崎銀行	平成17年4月4日
	ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
	長野銀行	平成17年4月19日
	西京銀行	平成17年5月23日
	京葉銀行	平成17年5月24日
	宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
	佐賀銀行	平成17年11月24日
	佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
	百五銀行	平成17年12月26日
	みなと銀行	平成18年1月16日
	山梨中央銀行	平成18年1月23日
	七十七銀行	平成18年3月1日
大光銀行	平成18年3月27日	
東和銀行	平成18年4月24日	
仙台銀行	平成18年5月22日	
第三銀行	平成18年5月23日	
みずほ銀行	平成18年7月23日	
南都銀行	平成18年10月2日	
岩手銀行	平成18年10月10日	
東北銀行	平成18年11月20日	

提携金融機関等		取扱開始日
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウイ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		四国銀行
		三重銀行
		伊予銀行
		愛媛銀行
		高知銀行
		島根銀行
		南日本銀行
		沖縄銀行
		但馬銀行
信用金庫	263庫(注1)	各信用金庫
信用組合	130組合(注2)	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JABANK	1業態(注3)	各JABANK
JFマリンバンク	1業態(注3)	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	11社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券
		高木証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券

提携金融機関等		取扱開始日	
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社、 事業会社	47社 (50ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMB Cコンシューマーファイナンス(プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード(エポスカード、ゼロファースト)	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクスト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		テーオー小笠原	平成22年10月18日
		ダイレクトワン	平成25年 2月18日
		三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日
		ヒューマントラスト	平成26年 4月14日
		宮崎信販	平成26年 4月21日
		モデル百貨	平成27年 3月16日
*ワイジェイカード	平成27年 4月 1日		
*ライフティ	平成27年 4月27日		

(注1) 平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成27年9月末現在では263庫と提携しています。
(注2) 平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成27年9月末現在では130組合と提携しています。
(注3) JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成27年9月末現在:47都道府県 21,779台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年 5月17日	1,016	949	13	54
青森県	平成19年 3月19日	24	16	4	4
岩手県	平成18年10月10日	124	119	1	4
宮城県	平成18年 3月 1日	433	389	31	13
秋田県	平成19年 7月23日	75	70	1	4
山形県	平成16年 4月19日	177	173	1	3
福島県	平成15年10月20日	448	419	16	13
茨城県	平成15年 7月23日	714	659	36	19
栃木県	平成14年 5月20日	486	438	30	18
群馬県	平成16年 7月28日	497	483	2	12
埼玉県	平成13年 6月18日	1,349	1,157	71	121
千葉県	平成14年 2月18日	1,273	1,075	63	135
東京都	平成13年 5月15日	3,247	2,564	129	554
神奈川県	平成14年 1月21日	1,589	1,399	97	93
新潟県	平成16年 3月 1日	587	555	6	26
富山県	平成19年11月19日	132	124	-	8
石川県	平成19年11月19日	122	110	-	12
福井県	平成19年11月12日	66	61	1	4
山梨県	平成17年 8月 1日	199	191	1	7
長野県	平成15年 2月18日	467	443	7	17
岐阜県	平成17年11月18日	185	166	1	18
静岡県	平成13年 6月 1日	941	872	7	62
愛知県	平成14年12月 4日	1,129	1,038	13	78
三重県	平成18年 2月16日	115	106	1	8
滋賀県	平成15年 2月24日	227	216	2	9
京都府	平成14年12月16日	331	300	1	30
大阪府	平成13年 7月23日	1,258	1,014	24	220
兵庫県	平成13年 7月27日	679	597	10	72
奈良県	平成18年10月 2日	145	124	2	19
和歌山県	平成19年 7月23日	74	65	-	9
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	16	13	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	304	284	3	17
広島県	平成15年 9月22日	549	537	2	10
山口県	平成16年 7月 9日	316	294	-	22
徳島県	平成19年11月12日	94	89	1	4
香川県	平成19年11月 5日	107	98	-	9
愛媛県	平成19年11月26日	70	64	-	6
高知県	平成19年12月17日	19	16	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	1,001	900	1	100
佐賀県	平成17年11月24日	182	174	-	8
長崎県	平成16年10月26日	159	153	-	6
熊本県	平成16年 3月22日	315	299	-	16
大分県	平成19年 9月27日	161	152	-	9
宮崎県	平成17年 4月 4日	180	177	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	181	176	-	5
沖縄県	平成19年11月26日	13	-	-	13
合計		21,779台	19,318台	578台	1,883台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。